



1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症対策として、人との接触をできるだけ少なくする中でも地域づくり活動ができるように、各地区の交流センターにおいて、「新しい生活様式」に対応したオンライン会議や各種講座開催の環境整備を行うもの。

併せて、総務省の「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」に即し、1次避難所となる交流センターに公衆無線LAN（Wi-Fi）を導入しようとするもの。

2 事業の内容

- (1) 交流センターにオンライン会議用タブレット端末（各1台）、パーテーション（各4枚）※1を配置する。
- (2) 交流センターにインターネット回線※2とWi-Fi機器※3を整備する。
- (3) オンライン会議・講座等開催支援業務※4を委託する。

※1…パーテーションは、各施設の状況に応じ自由に配置できるよう可動式とする。

※2…インターネット回線（光回線）の開設形態は、各施設の状況により指定管理者との協議の上決定する。光回線が未開設の2地域（更木・黒岩）については当面の間モバイルルーターで代替する。また、和賀地区交流センターは来年度新築工事予定のため、その際に併せて整備するものとする。

※3…Wi-Fi機器はNTTの「ギガらくWi-Fi」の導入を想定。同時接続台数等の詳細については、各避難所の想定収容人数により指定管理者との協議の上決定する。

※4…機器設定支援、操作・運用支援、講師（ホスト）用PC機器の貸出等。

3 事業費

科目	内容	金額 (千円)
通信運搬費	・インターネット回線及びWi-Fi機器使用料（初期費用含む）	1,313
	・モバイルルーター使用料（初期費用含む）	48
委託料	・オンライン会議・講座等開催支援業務	495
機器借上料	・タブレット端末リース料	130
	・オンライン会議アプリ使用料（初期費用含む）	1,637
備品購入費	・パーテーション	1,662
計		5,285

※リース期間5年間の総額は約25,000千円と想定。

4 事業実施スケジュール

- R2.8~9 各地区交流センター指定管理者との調整
- R2.9~10 機器等契約
- R2.11~12 機器導入・運用開始